

都民ファーストの会 東京都議団
北多摩1区選出（東大和市・東村山市・武蔵村山市）
環境・建設委員会副委員長

都議会
レポート 2019
冬号

関野 たかなり

都民ファーストの会東京都議団の取り組みをご紹介します

平成30年度 一般会計補正予算決定

体育館冷暖房の設置

避難所となる
小中学校体育館
冷暖房化



非常用電源を確保

区市町村の役所

72時間

ブロック塀の安全確保

都立学校・都有施設
の早期安全対策
区市町村も支援



一昨年12月の第4定例会より4回の定例会において、区市町村の非常電源等の確保・体育館等の学校施設への空調設備等の設置、非構造物のブロック塀の総点検と対応策等について予算化を強く要望し求めてきました。この結果、下記の問題点について、補正予算が組まれました。

体育館冷暖房の設置

■学校施設における暑さ対策について

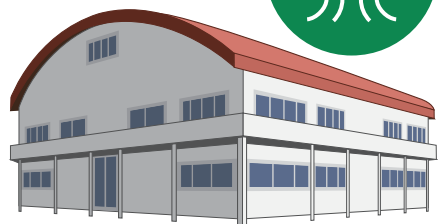
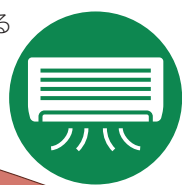
質 問：学校施設の防災機能に関する実態調査によると、避難所に指定されている学校のうち、約91%が地域の小学校とされており、東日本大震災後の学校に対する調査によれば、避難所として利用された施設は体育館が70.1%と最も多いとのことです。その設備に関する課題として、トイレに次いで冷暖房設備に不足があるということが明らかになっています。**都民ファーストの会東京都議団は、知事及び教育長に提出した熱中症対策に関する緊急対策要望において、区市町村立の学校が設置するエアコンディショナーについて、特別教室への設置の補助を継続することを求めています、都の見解を伺います。**

教育長：学校施設での空調設備の整備についてでございますが、**学校は地域の避難所としての役割を担うとともに、子供たちの学習、生活の場として安全性の確保が必要なことから、学校施設における暑さ対策は、最優先に取り組むべきものと考えております。**都教育委員会は、学校施設への空調設備設置を行ってまいりましたが、**今後も設置対象となる特別教室について整備の推進に努めてまいります。**

■体育館等必要な施設に補助を行うこと及び都立高体育館への冷暖房設置について

質 問：先日公表された防災事業の緊急総点検において、夏季の避難所における熱中症予防等の観点から、冷房設備等への整備について区市町村を支援する方針が示されました。今後は、**体育館を含む学校施設における冷房設置を迅速に進めるべきと考えますが、都の見解を伺います。**

教育長：体育館については、都立特別支援学校に加え、今後は、都立高等学校についても**空調設備の整備を速やかに進めてまいります。**さらに、公立小中学校の体育館についても、国や区市町村との役割を踏まえつつ、**体育館への空調設備の整備が進むよう、区市町村を支援してまいります。**

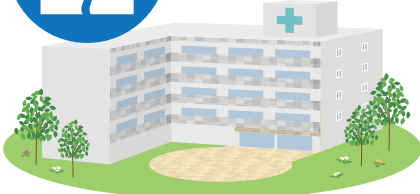


非常用電源を確保

■平成30年度 一般会計補正予算について

質 問：区市町村庁舎における非常用電源の整備状況について、財政状況等のさまざまな事情から、都内の約4割の自治体で72時間分の整備が行われていないという事実を一貫して指摘してまいりました。大規模災害は東京都においてもいつ起こるかかわからない状況の中、基礎自治体だけに庁舎の非常用電源の整備を任せておくことは、都民の命を守る上で十分な対応とはいえません。このたび、区市町村庁舎の非常用電源の設置等に対し、都の支援策が初めて盛り込まれました。この支援策が区市町村にとって実効性があるものとするためにも、**都として、区市町村への支援の考え方を明確にしておくべきと考えますが、都の見解を伺います。**

総務局長：大規模災害が発生した場合、区市町村は、その庁舎内に災害対策本部を設置し、地域の被害状況を迅速に把握するとともに、救護所や避難所の開設等、直接住民を支援する役割を担っており、**区市町村庁舎の非常用電源の確保は必要不可欠でございます。**都は、被害状況に応じて、各地域に人員や物資を迅速かつ効果的に投入しなければならず、区市町村からの被害に係る情報の収集は、都が災害対策を的確に実施するためにも重要でございます。**区市町村庁舎の非常用電源の整備等につきまして、緊急に支援を実施することとしたものでございます。**



■災害医療病院等への電源確保について

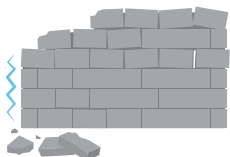
質 問：北海道地震においても、病院によって非常用自家発電の出力量や確保燃料の容量の違いから、患者の受け入れ能力にばらつきが出ており、被災者に不安が広がりました。非常用電源は、患者の命に直結する、いわば命の電源であり、重点的に非常用電源の整備が求められます。**都民ファーストの会東京都議団は、知事への要望書において、災害拠点病院などへの非常用電源の整備を求めてきました。**都内に82カ所存在する災害拠点病院については、その指定基準である自家発電機の保有及び3日分程度の燃料の確保に関して、都として状況を定期的に確認し、全ての災害拠点連携病院が非常用電源を有している点を確認しているものと承知しています。その他の病院についても、非常用電源を確保しているかが国の調査により明らかになりますが、**災害時に備えて非常用電源を確保していくことが重要と考えます。都は病院に対してどのような働きかけを行っていくのか伺います。**

福祉保健局長：病院の非常用電源についてですが、国は全ての病院に、被災することを想定してBCPを作成するよう求めており、BCPに基づく非常用電源の確保及び点検は必要不可欠であるとしております。このため、都は、都内の病院に対し、作成手順や記載項目を明示したガイドラインを配布して、BCPの作成を促すとともに、防災訓練説明会等において、ガイドラインを活用した実践的なBCPの作成や、非常用電源設備の浸水対策等に関する事例を紹介しております。また、**医療法に基づく定例の立入検査の際に、非常用電源の確保及び点検の実施を確認するとともに、設備のない病院も含め、全ての病院が大規模災害時に医療機能を継続できるよう、助言指導し、災害医療体制の確保を図ってまいります。**

ブロック塀の安全確保

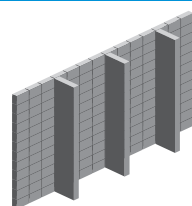
■ブロック塀対策について

質 問：補正予算の中に盛り込まれています、ブロック塀対策、区市町村庁舎の非常用電源の設置、空調設備の設置等は、補助を受ける基礎自治体から、長期的視点に基づく整備が必要な内容であるため次年度以降も支援を継続してもらいたいとの声が届いております。そこで、**基礎自治体のニーズを踏まえながら、補正予算に盛り込まれた事業について次年度以降も継続すべきと考えますが、都の見解を伺います。**



総務局長：補正予算の大きな柱である防災対策と暑さ対策につきましては、いずれも都民の安全・安心の確保に直結する重要な取り組みであり、その実効性を最大限に高めていくためには、区市町村を初め、実情をよく知る現場の方々の意見や考えを踏まえた施策展開を図ることが不可欠と認識しております。

来年度以降も、区市町村のニーズなどに応えられるよう、防災力の強化に向けたブロック塀対策や非常用電源の設置、暑さ対策としての空調設備の設置など、必要な施策を積極的かつ継続的に展開してまいります。



※平成30年 第3回定例会会議録、平成30年 第4回定例会会議録より一部抜粋

東京都議会 HP (<https://www.gikai.metro.tokyo.jp/>) で詳しく確認することができます。

録画映像 東京都議会 HP→インターネット中継→平成30年第4回定例会 議事録 東京都議会 HP→会議の結果と記録→本会議の会議録→平成30年第4回定例会

東京都議会 本会議の予定

平成31年第1回都議会定例会日程(予定)

開会（本会議）	2月20日㊤
代表質問（本会議）	2月26日㊤
一般質問（本会議）	2月27日㊤、2月28日㊤
常任委員会	3月1日㊤から3月4日㊤
中途議決（本会議）	3月6日㊤
予算特別委員会	3月12日㊤、13日㊤、14日㊤
常任委員会	3月15日㊤から3月20日㊤
予算特別委員会	3月25日㊤、26日㊤
閉会（本会議）	3月28日㊤

都民の税金が奪われる！



※東京都財務局 主計部財政課資料より一部抜粋

国に一方的に奪われ続ける都民の税
30年間（H元年度以降）でなんと

6兆円

さらに

平成31年度税制改正で、都への影響は拡大

消費税10%段階の影響額は **△9千億円**

9,000億円あれば...

これが全部できちゃうの!?

保育所



×1200
施設整備

(1施設100人)

定員12万人分に匹敵

※東京都の整備目標
6.2万人分増
(H29年度から3年間)

特別養護老人ホーム



×320
施設整備

(1施設100人)

定員3.2万人分に匹敵

※東京都の整備目標
6.2万人分増
(H37年度末まで)

小中高

約2000
校の体育館等
クーラー設置

※公立、都立の全校に相当

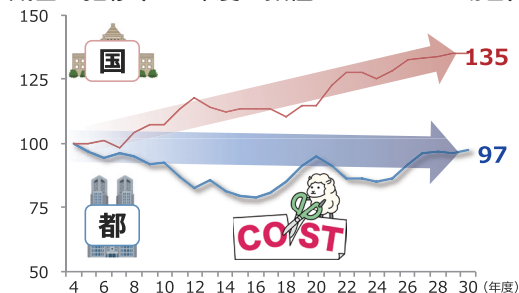


東京都は健全な財政運営を確立！



国は見直しが不十分で、
右肩上がり歳出が増加
しています。

歳出の推移（H4年度の数値を100とした場合）

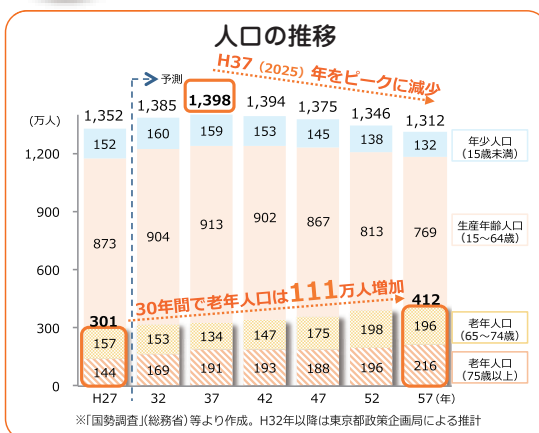


東京都はきちんと支出を見直して、
将来を見据えてやりくりをしています。

それに比べて、
国の支出は増えていく一方で
頑張る東京都から
お金を取るなんて...



東京の人口は、団塊の世代が全て75歳以上になる
平成37（2025）年をピークに減少していきます。



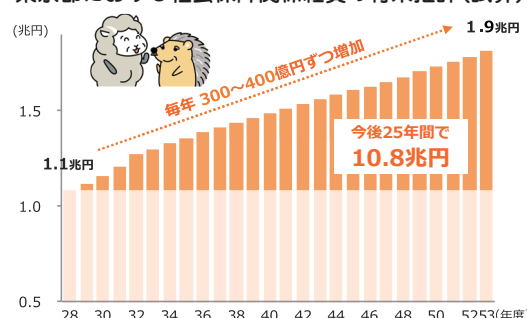
少子・高齢化対策が
ますます重要になるのに、
これ以上お金を取られたら
たまらないよ！



東京都の
社会保障サービスにかかるお金も、
今後25年間で10兆円以上も
必要になるんだね。



東京都における社会保障関係経費の将来推計（試算）



※本推計は外部調査機関による推計を参考に、H28年度の社会保障に関する決算額を基準とし、現状と同様の事業を継続する前提で、物価上昇率を乗じるなどして都全体の社会保障に係る費用を試算

地方税財源の拡充こそ、目指すべき方向性！



都民の税金を奪い取っても
何の解決にも
つながらない。

地方の役割に見合った税財源
全体を増やすことこそが解決策



都

みんな目を
覚まして！

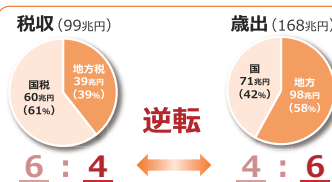
みんなで声を
上げていくことが
重要！



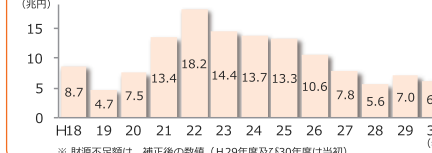
答弁する小池百合子東京都知事



地方の
財源不足額は、
恒常的に発生！



＜地方財政の財源不足額の推移（地方財政計画ベース）＞



※財源不足額は、補正後の数値（H29年度及び30年度は当初）

国と地方の
「税収」と「歳出」の
比率は逆転！



質問 — 世界中の人々を引きつけて、世界の都市間競争に勝利し、国内では超高齢社会の影を吹き飛ばす都市東京を創造するためには、日本全体にとっての戦略的投資として、都には多額の財政需要が見込まれています。地方創生とは、それぞれの地域が独自に魅力を磨き上げながらも、連携を深め、互いに高め合うという未来志向の関係創出から生まれるものです。東京都としては、地方自治体の自助努力が適切に反映されるよう、地方税体系の根本的な見直しを求めるべきと考えます。知事の見解を伺います。

知事 — 東京、そして日本を持続的成長に導くためには、首都東京が我が国経済の牽引役となって、各地方もみずからの権限と財源をもって地域を活性化させること、すなわち共存共栄を図ることが重要。都民の生活、東京の未来を守ることが都知事としての最大の責務と考え、都議会の皆様としっかり手を携えながら、日本の成長を目指す同志である国、地方にも理解と共感の輪が広がりますように全力を尽くしてまいります所存でございます。

※平成30年 第3回定例会会議録より一部抜粋

都内の区市町村行政にも大きな影響が出る為、行政や議会は、声を上げるべきです!!

関野
たかなり
プロフィール

昭和48年10月14日生まれ46歳
都立北多摩高校を卒業。
平成15年29歳で東大和市議会議員選挙に初当選、4期。
平成29年7月、都議会議員選挙に初当選。

連絡先

都民ファーストの会 東京都議団

関野たかなり

〒207-0022 東京都東大和市桜が丘4-10-3 3階

TEL:042-567-4332 e-FAX:020-4622-7039

E-mail:sekino@tomin-1.tokyo



お問い合わせ

◎都議会、都政へのご意見、ご要望をお聞かせください◎

※電話に出られない場合がございます。お手数ですが留守電・FAX・メールにて、お名前・地域（住所）・連絡先をお伝えください。右のお問い合わせQRコードからでも、ご利用いただけます。